

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
									歳入総額	1,700,710	1,738,857	実質収支比率	10.7	9.3				
市町村名		新庄村		地方交付税種地	2-I	財政健全化等	×	歳出総額	1,564,759	1,592,173	経常収支比率	81.0	73.2					
						財源超過	×	歳入歳出差引	135,951	146,684	(※1)	(86.0)	(79.3)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	32,462	54,294	標準財政規模	966,836	995,976					
						近畿	×	実質収支	103,489	92,390	財政力指数	0.25	0.27					
						中部	×	単年度収支	11,099	74,758	公債費負担比率	13.6	15.2					
人口		22年国調(人)	957	産業構造 (※5)		過疎	○	積立金	91,072	140,499	健全化判断比率							
		17年国調(人)	1,019			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
		増減率 (%)	-6.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	1,008	第1次	143	148	指数表選定	○	実質単年度収支	102,171	215,257	実質公債費比率	8.1	9.3				
		23.03.31(人)	1,031		30.6	30.1			基準財政収入額	203,526	204,633	将来負担比率	8.5	20.0				
		増減率 (%)	-2.2		第2次	81	103			基準財政需要額	847,593	856,177	資金不足比率 (※4)					
面積 (km ²)	67.10			第2次	17.3	21.0		標準税収入額等	263,502	264,537								
人口密度 (人/km ²)	14				第3次	244	238		経常経費充当一般財源等	825,015	765,520							
世帯数 (世帯)	342			52.1		48.5		歳入一般財源等	1,326,062	1,256,334								
職員の状況								地方債現在高	1,498,622	1,560,360								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	1,485,012	1,544,805							
	市区町村長	1	5,500		一般職員	27	84,051	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	3,021	9,344							
	副市区町村長	1	4,300		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,200		うち技能労務職員	3	7,923	2,841	土地開発基金現在高	30,474	30,468							
	議会議長	1	2,300		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	26	26							
	議会副議長	1	1,800		臨時職員	3	3,780	1,260	財政調整基金	442,563	351,491							
	議会議員	6	1,600		合計	30	87,831	2,928	減債基金	26	26							
					ラสบাইレス指数(※6)	101.5		(93.6)	その他特定目的基金	653,745	631,232							
一般会計等の一覧																		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(4)	新庄村国民健康保険事業特別会計	(10)	新庄村農業共済事業特別会計	(11)	新庄村簡易水道事業特別会計	(14)	真庭広域市町村圏事務組合	(22)	株式会社メルヘン・ブラザ							
(2)	新庄村土地取得特別会計	(5)	新庄村介護保険特別会計（保険事業勘定）			(12)	新庄村下水道事業特別会計	(15)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計									
(3)	新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	(6)	新庄村介護保険特別会計（サービス事業勘定）			(13)	新庄村宅地造成事業特別会計	(16)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計									
		(7)	新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計					(17)	岡山県市町村総合事務組合一般会計									
		(8)	新庄村国民健康保険診療所特別会計					(18)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計									
		(9)	新庄村後期高齢者医療特別会計					(19)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計									
								(20)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計									
								(21)	岡山県市町村税整理組合									

〔注釈〕※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラสบাইレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(I) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	
地方税	257,209	15.1	257,209	26.8	普通税	257,209	100.0	28,325	議会費	45,583	2.9	-	45,583	
地方譲与税	16,088	0.9	16,088	1.7	法定普通税	257,209	100.0	28,325	総務費	333,149	21.3	10,016	304,022	
利子割交付金	228	0.0	228	0.0	市町村民税	25,500	9.9	-	民生費	277,340	17.7	68,968	187,868	
配当割交付金	145	0.0	145	0.0	個人均等割	1,113	0.4	-	衛生費	85,627	5.5	936	82,192	
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0	所得割	22,095	8.6	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	7,352	0.4	7,352	0.8	法人均等割	1,810	0.7	-	農林水産業費	206,024	13.2	89,765	77,564	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	482	0.2	-	商工費	60,253	3.9	4,036	33,488	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	226,142	87.9	28,325	土木費	207,312	13.2	115,109	132,062	
自動車取得税交付金	3,183	0.2	3,183	0.3	うち純固定資産税	225,684	87.7	28,325	消防費	47,337	3.0	815	47,337	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,750	1.1	-	教育費	89,949	5.7	14,328	85,354	
地方特例交付金	3,002	0.2	3,002	0.3	市町村たばこ税	2,817	1.1	-	災害復旧費	32,430	2.1	-	14,886	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,474	0.1	1,474	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	179,755	11.5	-	179,755	
減収補填特例交付金	1,528	0.1	1,528	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	797,860	46.9	644,630	67.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	644,630	37.9	644,630	67.2	目的税	-	-	-	歳出合計	1,564,759	100.0	303,973	1,190,111	
特別交付税	153,230	9.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
（一般財源計）	1,085,096	63.8	931,866	97.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	520,621	33.3	470,720	470,529	46.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	295,767	18.9	279,222	279,082	27.4
分担金・負担金	2,763	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	138,131	8.8	132,969	-	-
使用料	22,388	1.3	2,089	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	45,099	2.9	11,743	11,692	1.1
手数料	746	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	179,755	11.5	179,755	179,755	17.7
国庫支出金	110,565	6.5	-	-	合計	257,209	100.0	28,325	元利償還金	179,755	11.5	179,755	179,755	17.7
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内訳	159,042	10.2	159,042	159,042	15.6
都道府県支出金	182,859	10.8	-	-	合計	99.8	98.6	99.7	うち元金	20,713	1.3	20,713	20,713	2.0
財産収入	28,458	1.7	24,955	2.6	徴収率（現・計）	99.4	94.6	98.9	一時借入金利子	-	-	-	-	-
寄附金	361	0.0	-	-	市町村民税	99.9	99.5	99.8	その他の経費	707,735	45.2	576,225	354,486	34.8
繰入金	8	0.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	物件費	191,897	12.3	112,069	88,019	8.6
繰越金	146,684	8.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	8,148	0.5	7,429	7,065	0.7
諸収入	23,478	1.4	538	0.1	合計	154,398	実質収支	34,047	補助費等	244,707	15.6	205,039	164,862	16.2
地方債	97,304	5.7	-	-	下水道	63,239	再差引収支	30,257	うち一部事務組合負担金	4,739	0.3	4,739	4,739	0.5
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	簡易水道	25,589	加入世帯数（世帯）	159	繰出金	149,398	9.5	141,689	94,540	9.3
うち臨時財政対策債	58,704	3.5	-	-	宅地造成	2,551	被保険者数（人）	259	積立金	113,585	7.3	109,999	-	-
歳入合計	1,700,710	100.0	959,448	100.0	上水道	-	被保険者	82	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	20,776	1人当り	171	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	42,243	保険給付費	337	投資的経費計	336,403	21.5	143,166	-	-
									うち人件費	5,315	0.3	5,315	-	-
									普通建設事業費	303,973	19.4	128,280	-	-
									うち補助	144,884	9.3	13,125	-	-
									うち単独	143,234	9.2	100,092	-	-
									災害復旧事業費	32,430	2.1	14,886	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	1,564,759	100.0	1,190,111	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,690	1,558	132	99	0	1,499	
2	新庄村土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
3	新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	11	7	4	4	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	1,701	1,565	136	103		1,499	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	新庄村国民健康保険事業特別会計	169	135	34	34	6	0	0	
2	新庄村介護保険特別会計(保険事業勘定)	147	138	9	9	5	0	0	
3	新庄村介護保険特別会計(サービス事業勘定)	1	0	0	0	0	0	0	
4	新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計	35	30	4	4	14	0	0	
5	新庄村国民健康保険診療所特別会計	64	58	6	6	4	0	0	
6	新庄村後期高齢者医療特別会計	14	14	0	0	0	0	0	
7	新庄村農業共済事業特別会計	15	15	0	9	5	0	0	法適用企業
8	新庄村簡易水道事業特別会計	36	35	1	1	26	289	144	法非適用企業
9	新庄村下水道事業特別会計	77	75	2	2	63	644	322	法非適用企業
10	新庄村宅地造成事業特別会計	3	3	0	17	3	12	12	法非適(宅造)
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				82	945	478		連結実質赤字額 -

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	真庭広域市町村圏事務組合	8	3	5	5	0	0	
2	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	58	57	1	1	0	0	
3	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	228,780	228,678	102	102	2,707	0	
4	岡山県市町村総合事務組合一般会計	10,953	10,612	342	342	947	0	
5	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,400	1,031	369	369	0	0	
6	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	59	58	1	1	58	0	
7	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	8	4	4	4	0	0	
8	岡山県市町村税整理組合	82	76	6	6	0	0	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				830	0		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	201,210	190,840	179,755	23.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	54,787	65,515	75,244	9.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,707	2,695	2,708	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 258,704	259,050	257,707	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	2,707	2,695	2,708	0.4
特定財源の額	(B) 494	493	-	
標準財政規模	(C) 930,913	995,976	966,836	
算入公債費等の額	(D) 186,680	199,634	199,701	
	(C)-(D) 744,233	796,342	767,135	
実質公債費比率	(単年度) 9.6	7.4	7.6	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 9.8	9.3	8.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内 訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,578,093	1,560,360	1,498,622	195.4	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	15,669	9,344	3,021	0.4	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,050,527	1,007,449	961,056	125.3	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務 負 担 行 為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	312,620	310,921	280,934	36.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	2,956,909	2,888,074	2,743,633	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	充当可能 財源等	充当可能基金	982,773	1,126,621	1,241,803	161.9	その他上記に準ずるもの		15,669	9,344	3,021	0.4
充当可能特定繰入		7,599	3,984	430	0.1							
基準財政需要額繰入見込額		1,664,984	1,597,447	1,435,646	187.1	企業債等 繰入見込額	新庄村下水道事業特別会計	763,384	719,879	672,091	87.6	
合計		(F)	2,655,356	2,728,052	2,677,879		新庄村簡易水道事業特別会計	287,143	287,569	288,965	37.7	
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100							新庄村宅地造成事業特別会計	-	-	-	-	
							新庄村農業共済事業特別会計	-	-	-	-	
							その他の会計	-	-	-	-	
							公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00									
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00									
実質公債費比率	8.1	25.0	35.0									
将来負担比率	8.5	350.0										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方 公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	株式会社メルヘン・プラザ	9	39	20	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			20						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

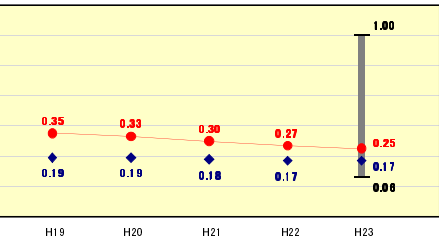
岡山県新庄村

人口	1,008人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	67.10km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	1,700.710人/km ²		実質赤字比率	8.1%
総収入	1,564,759千円		将来負担比率	8.5%
総支出	103,489千円			
標準財政規模	966,836千円		市町村別型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	1,488,622千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

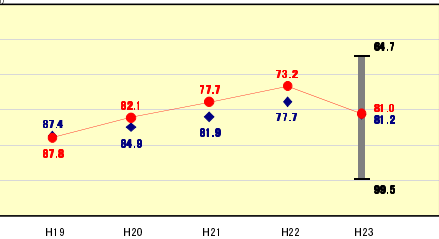
財政力
財政力指数 [0.25]



類似団体内順位 14/131 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
固定資産税が歳入全体の14%を占めており、類似団体平均を上回っている。しかし、償却資産であることから年々減少が予想される。
今後は行財政の効率化に努め、健全な財政運営を維持していく。

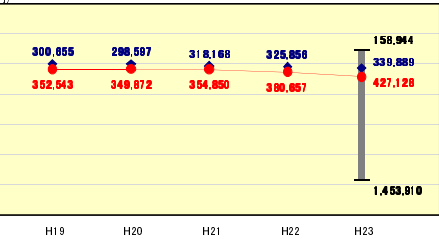
財政構造の弾力性
経常収支比率 [81.0%]



類似団体内順位 53/131 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
行財政改革の実施により、類似団体平均を下回っている。退職準備基金への積立により一時的に上昇しているが、今後も義務的経費、消費通経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

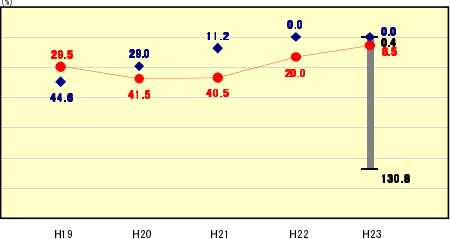
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [427,128円]



類似団体内順位 89/131 全国平均 118,477 岡山県平均 118,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口千人当たり職員数が類似団体平均を10人程度上回っており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている。
今後は、適正な定員管理と物件費の抑制に取り組み、改善に努める。

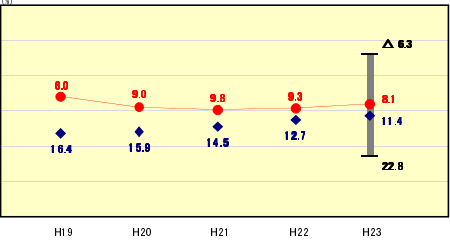
将来負担の状況
将来負担比率 [8.5%]



類似団体内順位 78/131 全国平均 68.2 岡山県平均 85.3

将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているが、地方債現在高の減少により昨年より減少している。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

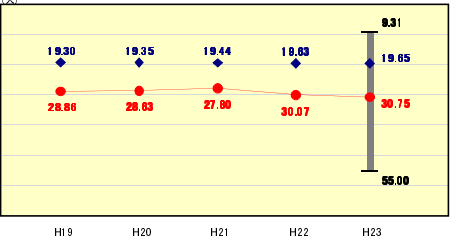
公債費負担の状況
実質公債費比率 [8.1%]



類似団体内順位 24/131 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き地方債の発行額を抑制し、財政の健全化に努める。

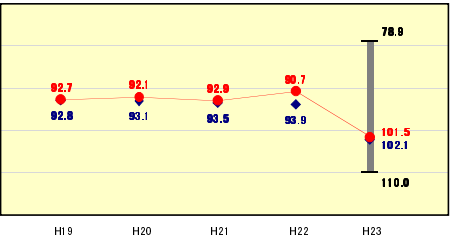
定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [30.75人]



類似団体内順位 112/131 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
少子高齢化により人口が減少しており、類似団体平均を上回っている。今後は、事務事業の見直しにより職員数の削減に努める。

給与水準（国との比較）
ラスパイレース指数 [101.5]



類似団体内順位 48/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

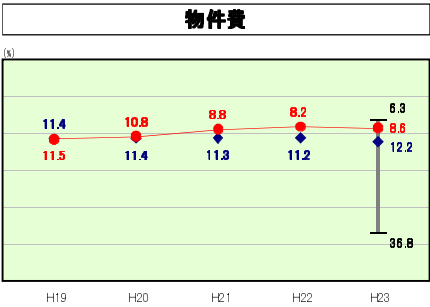
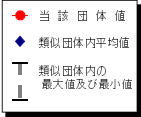
ラスパイレース指数の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後も給与及び定員管理の適正化に取り組み、現在の水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面農農實標準地	入出賃財現	總總收政規在	口積額支賃高	1,008	人(H24.3.31現在)	実結実符	賃実賃来	赤公債負担	字費比率	比比率	事比率	-	%	H21	I-O	
				87.10								k㎡	-			%
				1,700,710								千円	8.1			%
				1,564,759								千円	8.5			%
				103,489								千円				
				966,886								千円				
				1,498,622	千円	市(	町	村	類	型)	H19 H22	I-O I-O	H20 H23	I-O I-O		

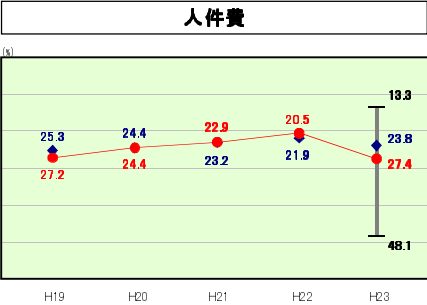
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 16/131 全国平均 13.1 岡山県平均 11.5

物件費の分析圖

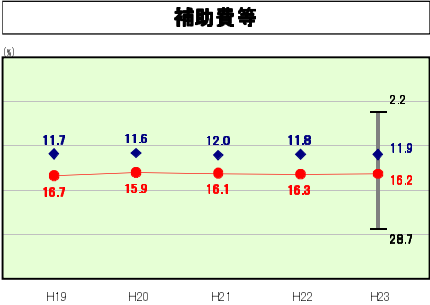
行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革に取り組む、抑制に努める。



類似団体内順位 99/131 全国平均 25.4 岡山県平均 24.1

人件費の分析圖

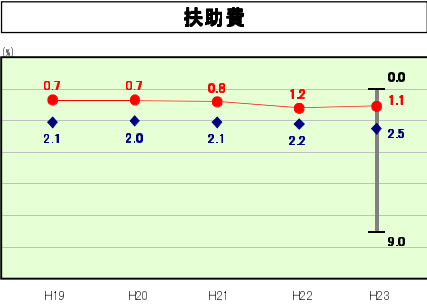
人口千人当たり職員数は類似団体平均より多くなっているが、人件費は平均的な水準になっている。今後も行財政改革に取り組む、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 109/131 全国平均 10.1 岡山県平均 8.2

補助費等の分析圖

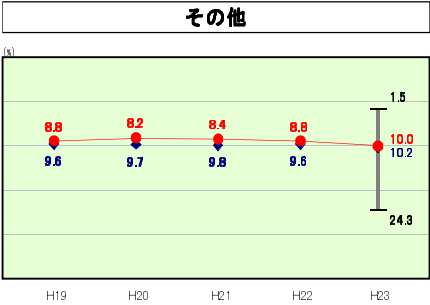
各種団体等への補助金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。今後は補助金交付基準の見直し等に努め、補助金の抑制に努める。



類似団体内順位 8/131 全国平均 10.5 岡山県平均 9.7

扶助費の分析圖

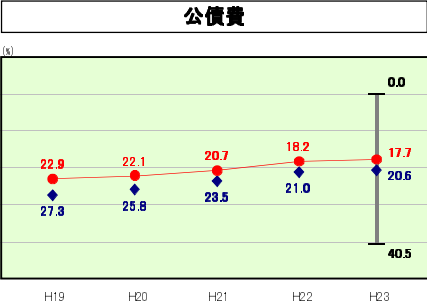
類似団体平均を下回っている。今後は生活保護費等扶助費の上昇が予測されるため、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 67/131 全国平均 12.2 岡山県平均 14.5

その他の分析圖

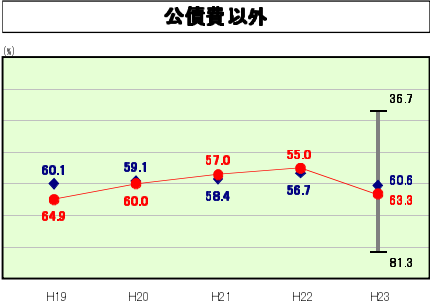
類似団体平均を上回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて繰出金等の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 42/131 全国平均 19.0 岡山県平均 18.6

公債費の分析圖

起債発行額の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業の計画的実施に努める。



類似団体内順位 83/131 全国平均 71.3 岡山県平均 68.0

公債費以外の分析圖

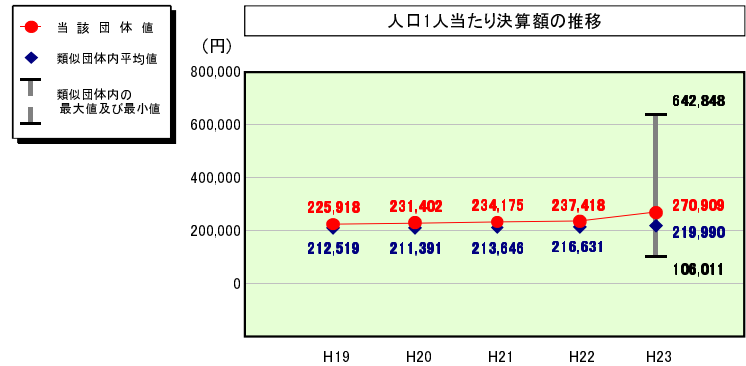
類似団体平均を上回っているが、要因は台風12号災害による災害復旧事業の増加によるものである。今後は全体のバランスを図りながら経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県新庄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



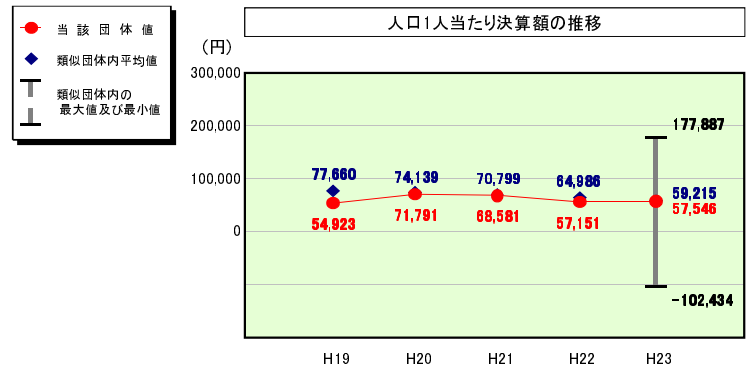
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	295,767	293,420	180,184	62.8
賃金(物件費)	22,238	22,062	16,907	30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,518	3,490	27,647	▲87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,260	4,226	2,804	50.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,560	12,460	8,417	48.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,315	5,273	3,862	36.5
▲退職金	▲70,582	▲70,022	▲19,831	253.1
合計	273,076	270,909	219,990	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.75	19.65	11.10
ラスパイレース指数	101.5	102.1	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

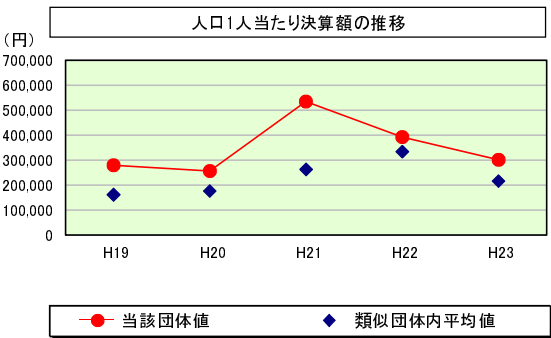


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	179,755	178,328	151,357	17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	75,244	74,647	30,034	148.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,004	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,708	2,687	4,270	▲37.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,801	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲199,701	▲198,116	▲126,685	56.4
合計	58,006	57,546	59,215	▲2.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

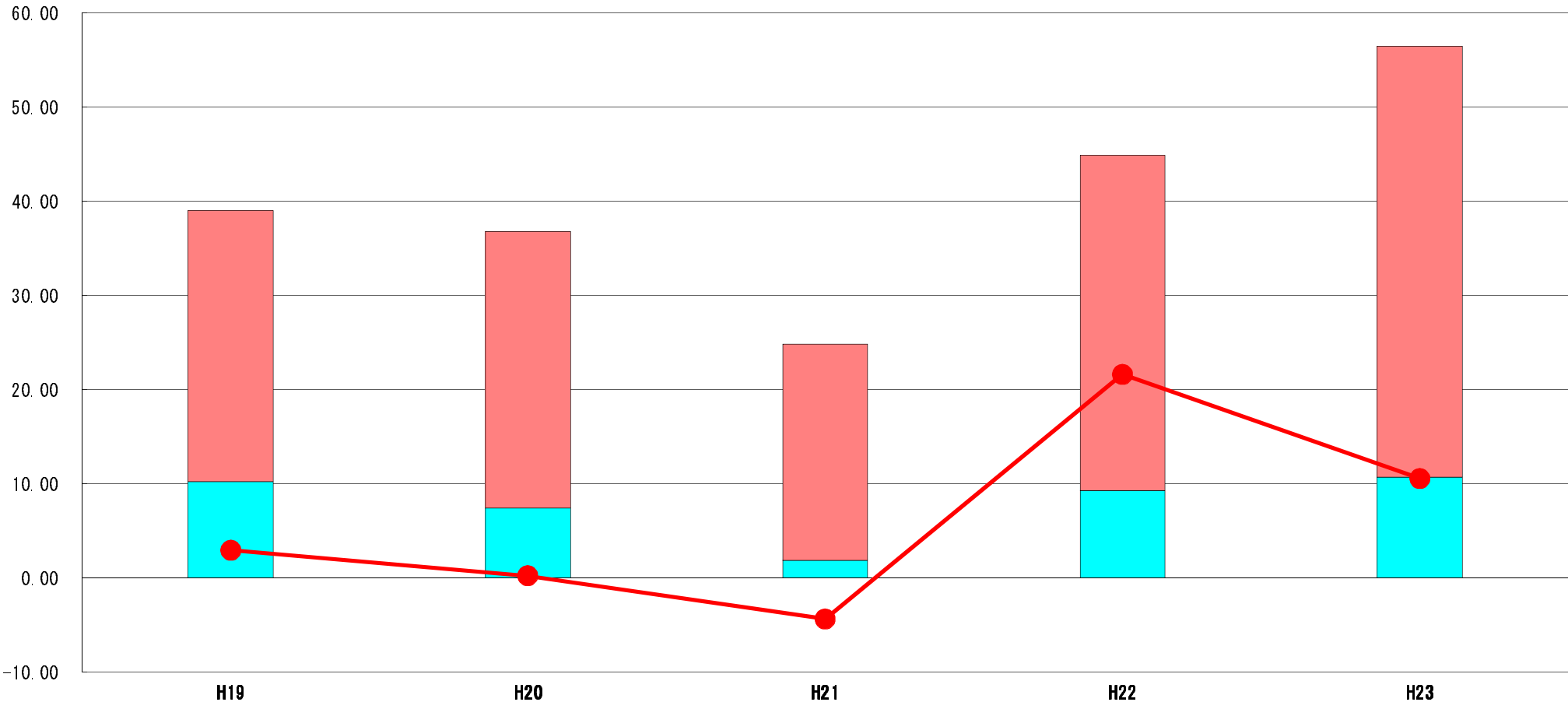
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	300,376	279,680	13.1	161,387	3.9	9.2
	うち単独分	120,610	56.2	66,794	▲3.6	59.8
H20	268,453	256,157	▲8.4	176,539	9.4	▲17.8
	うち単独分	101,876	▲13.4	75,430	12.9	▲26.3
H21	556,765	533,811	108.4	262,834	48.9	59.5
	うち単独分	206,129	103.3	147,509	95.6	7.7
H22	403,822	391,680	▲26.6	334,234	27.2	▲53.8
	うち単独分	84,526	▲58.5	135,366	▲8.2	▲50.3
H23	303,973	301,561	▲23.0	216,155	▲35.3	12.3
	うち単独分	143,234	73.3	108,827	▲19.6	92.9
過去5年間平均	366,678	352,578	12.7	230,230	10.8	1.9
	うち単独分	131,275	32.2	106,785	15.4	16.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		28.78	29.37	22.95	35.56	45.77
実質収支額		10.23	7.40	1.89	9.28	10.70
実質単年度収支		2.96	0.22	▲ 4.34	21.61	10.57

分析欄

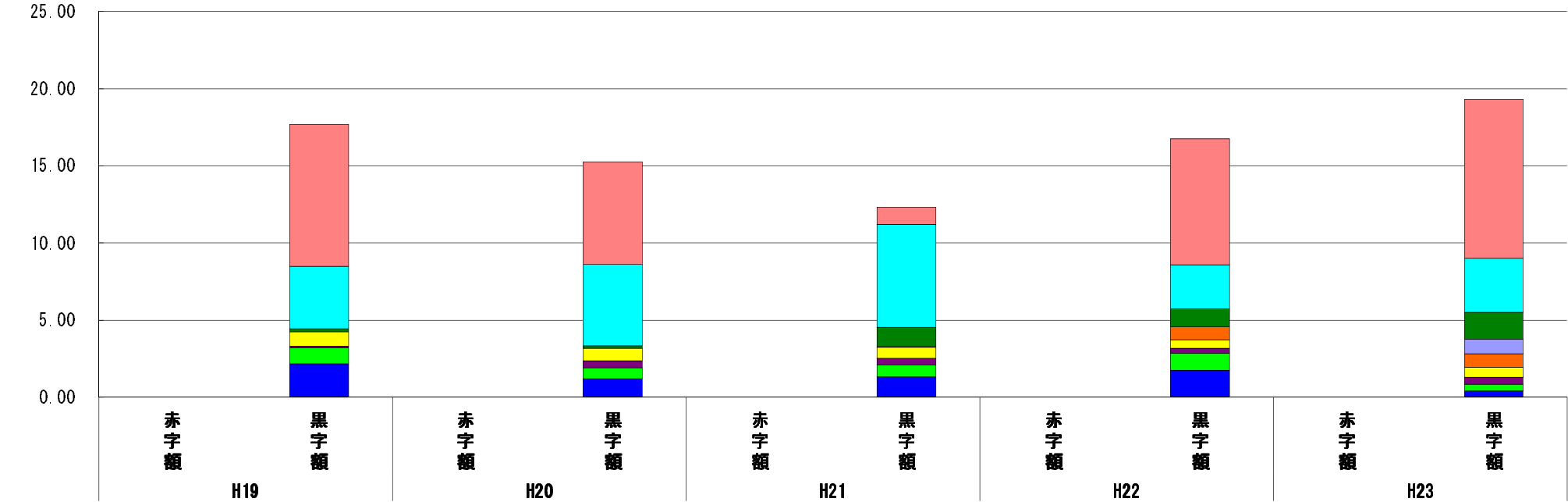
平成21年度に繰上償還のため基金の取崩しを行い一時的に財政調整基金残高及び実質単年度収支の比率が下がったが、国による経済対策関連の交付金事業により大規模な建設事業が起債発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施でき、平成23年度は財政調整基金残高も45%台となり、実質収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		9.19	6.65	1.11	8.17	10.29
新庄村国民健康保険事業特別会計		4.08	5.28	6.67	2.85	3.52
新庄村宅地造成事業特別会計		0.18	0.18	1.28	1.18	1.74
新庄村介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	-	-	0.93
新庄村農業共済事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.82	0.89
新庄村国民健康保険診療所特別会計		0.93	0.81	0.72	0.55	0.64
新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計		0.12	0.44	0.43	0.33	0.46
新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計		1.02	0.73	0.77	1.09	0.40
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.17	1.18	1.32	1.76	0.43

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計とも赤字はなく全て黒字となっている。

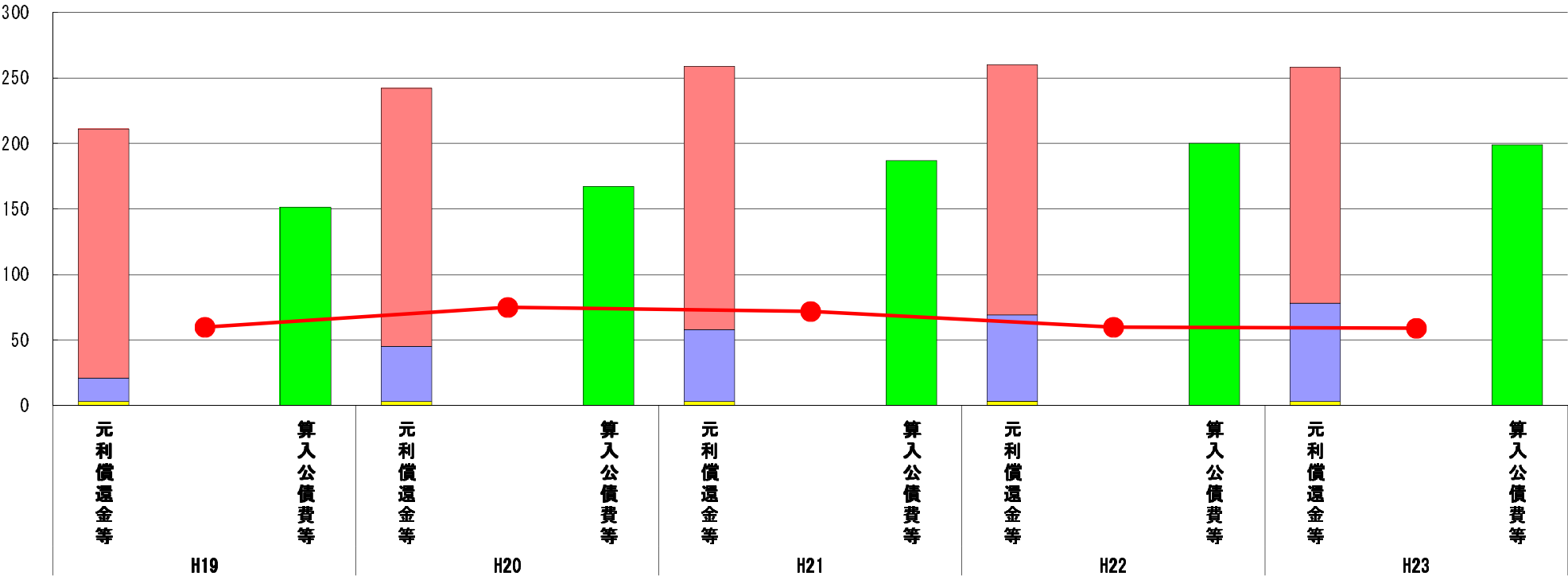
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県新庄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		190	197	201	191	180
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	42	55	66	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		151	167	187	200	199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		60	75	72	60	59

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。要因としては元利償還金が増上償還により減少傾向にあることと、財政運営に有利な地方債の発行により算入公債費が増額していることが考えられる。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているため地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

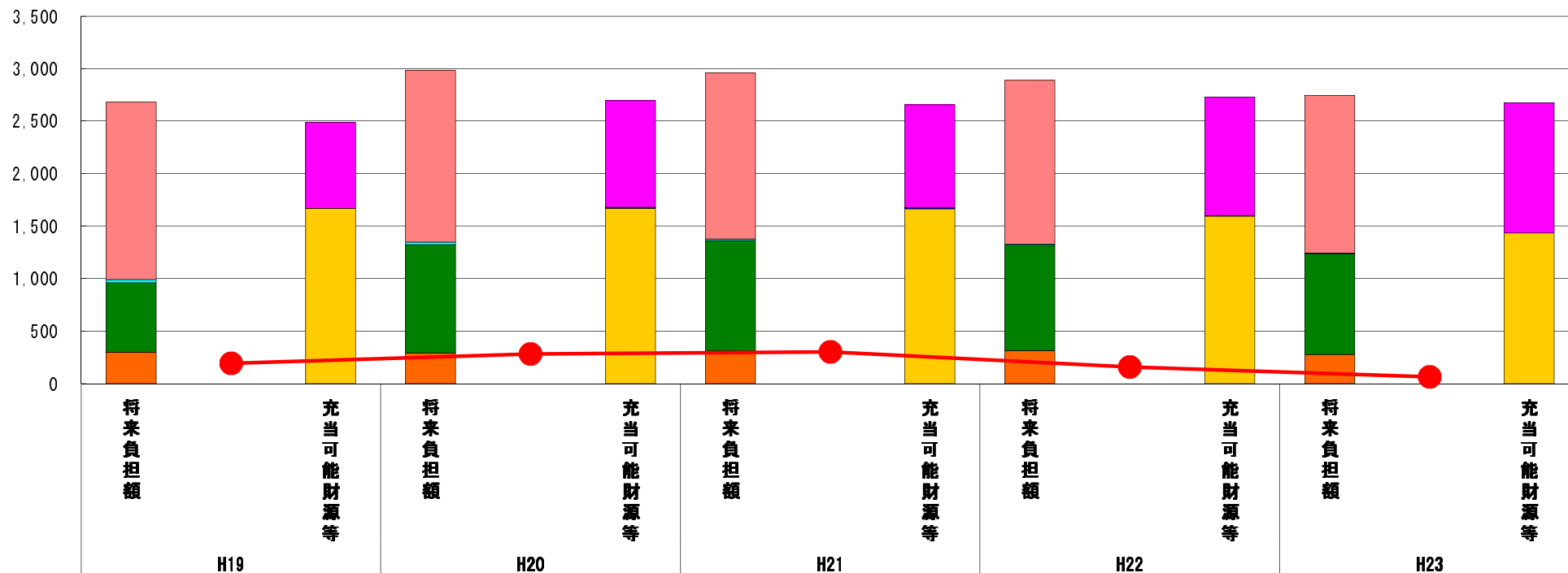
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

岡山県新庄村



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,691	1,633	1,578	1,560	1,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		28	22	16	9	3
	公営企業債等繰入見込額		665	1,032	1,051	1,007	961
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		298	294	313	311	281
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		814	1,016	983	1,127	1,242
	充当可能特定歳入		-	11	8	4	0
	基準財政需要額算入見込額		1,672	1,668	1,665	1,597	1,436
(A) - (B)			196	286	302	160	66

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額の減少及び充当可能基金の増額により減少傾向にある。
今後も現在の水準を維持するよう財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。